

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 枚方市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
62,695	5,322	2,749	70,766

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	108,872	107,789	1,083	703	1,537	96,190	※2から1,537百万円繰入
土地取得特別会計	1,908	1,908	0	0	58	4,242	
一般会計等	110,722	109,638	1,083	703		100,432	

(注) 「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	7,776	6,957	819	5,186	268	22,515	585	法適用企業
病院事業会計	6,146	6,068	78	1,568	1,028	362	216	法適用企業
下水道特別会計	21,213	22,232	△1,019	0	5,630	99,171	50,280	
牧野駅東地区再開発特別会計	268	256	12	0	156	0	0	
自動車駐車場特別会計	144	418	△274	△274	55	546	137	
国民健康保険特別会計	36,287	37,547	△1,260	△1,265	3,480	0	0	
老人保健特別会計	2,768	2,804	△36	△36	217	0	0	
後期高齢者医療特別会計	3,232	3,200	33	33	509	0	0	
介護保険特別会計	19,516	18,953	563	557	2,777	0	0	
公営企業会計等計				5,768		122,594	51,218	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
淀川左岸水防事務組合	196	192	4	4	0	0	0	
枚方寝屋川消防組合	8,100	8,002	98	98	0	1,872	1,163	
北河内4市リサイクル施設組合	349	328	21	21	0	1,148	471	
大阪府都市競艇組合	54,791	54,068	722	722	0	0	0	
大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	475	436	38	38	28	0	0	基金から0百万円繰入
大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	638,299	633,595	4,705	4,705	1,337	0	0	※2から15百万円繰入
一部事務組合等計				5,588		3,020	1,634	

(注) 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
枚方市土地開発公社	5	65	5	0	0	12,773	0	3,071	
枚方市文化国際財団	3	332	300	46	0	-	0	0	特例民法法人
枚方市公園緑化協会	2	314	300	16	0	-	0	0	特例民法法人
枚方市文化財研究調査会	1	29	3	4	0	-	0	0	特例民法法人
枚方市体育協会	△4	25	1	46	0	-	0	0	特例民法法人
枚方市街地開発	1	46	20	0	0	-	0	0	株式会社
ピオルネ	6	336	135	0	0	-	0	0	株式会社
エフエムひらかた	14	142	39	0	0	-	0	0	株式会社
地方公社・第三セクター等計			803	112	0	12,773	0	3,071	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額(新公益法人会計基準に移行している民法法人については当期経常増減額)を記入している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,665	2,002	337
減債基金	3,601	3,303	△298
その他充当可能基金	8,095	6,982	△1,113
充当可能基金計	13,361	12,287	△1,074

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.22	0.99	△0.23	△11.25	△20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	10.53	9.14	△1.39	△16.25	△40.00	病院事業会計	-	-	-
実質公債費比率	3.3	2.0	△1.30	25.00	35.00	下水道特別会計	-	-	-
将来負担比率	46.1	41.8	△4.30	350.00		牧野駅東地区再開発特別会計	-	-	-
財政力指数	0.87	0.88	0.01						
経常収支比率	93.2	94.3	1.1						

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。